

EPSON

EXCEED YOUR VISION

特集：

エプソンの経営革新
中期経営計画・創造と挑戦 1000

2006年3月期 株主通信

2005年4月1日～2006年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。
また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2006年3月期株主通信をお届けいたしますので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



当期は、主要商品の市場価格が競争激化にともなって低下したことなどにより、収益が大幅に悪化いたしました。また、収益力の強化に向けて事業構造再編費用を計上したことにより、179億円の純損失を計上するに至りました。株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

エプソンではこのような状況を真摯に受け止め、2006年3月に、業績の回復と再成長に向け、エプソンの経営革新中期経営計画・創造と挑戦1000を発表いたしました。この計画は、収益力の徹底強化を軸に、多岐にわたり経営の枠

組みの変革を目指すとともに、2009年3月期の経常利益1,000億円以上の達成を目標とするものです。株主の皆様の信頼を回復するためにも、目標達成に向けてグループの総力をあげて取り組んでまいり所存ですので、どうか今後とも力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年5月

代表取締役社長

花岡 清二

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

目次	ごあいさつ	1
	連結財務ハイライト	2
	事業別セグメントの概況	3
	特集：社長インタビュー	5
	エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000について	
	トピックス	11
	環境活動	12
	グローバル事業展開	13
	会社情報／株式情報	14

本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、セイコーエプソン(株)につきましては「当社」と記載しております。

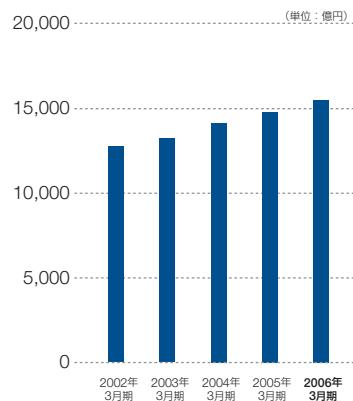
連結財務ハイライト

(単位：億円)

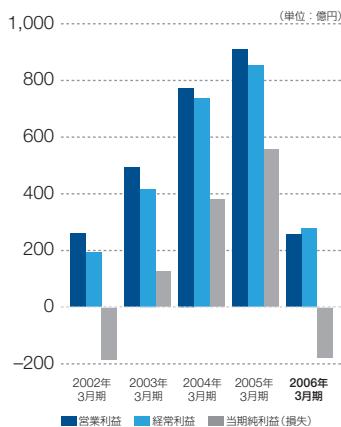
	2002年3月期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	2003年3月期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2004年3月期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	2005年3月期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	12,741	13,224	14,132	14,797	15,495
営業利益	261	493	774	909	257
経常利益	192	417	736	853	279
当期純利益(△損失)	△184	125	380	556	△179
総資産	12,416	11,976	12,070	12,982	13,257
株主資本	2,803	2,813	4,143	4,728	4,745
1株当たりデータ(単位:円):					
当期純利益(△損失)	△121.37	81.08	204.70	283.60	△91.24
潜在株式調整後当期純利益	-	-	204.53	-	-
株主資本	1,846.05	1,851.13	2,110.20	2,408.13	2,416.54

(注) 金額につきましては、記載単位未満を切り捨てています(1株当たりデータを除く)。

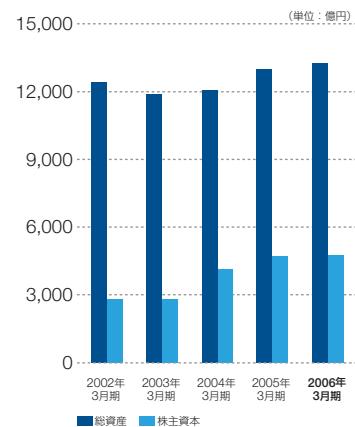
売上高



営業利益/経常利益/当期純利益(損失)



総資産/株主資本



事業別セグメントの概況

2006年3月期の業績の詳細については、同封の「第64回定時株主総会招集ご通知」内、営業報告書をご確認ください。

売上高構成比(2006年3月期)*

売上高(単位:億円)

営業利益(単位:億円)

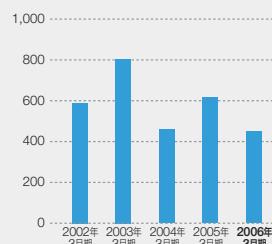
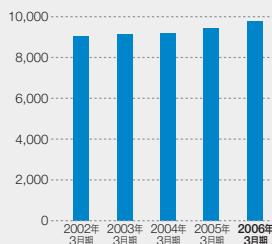
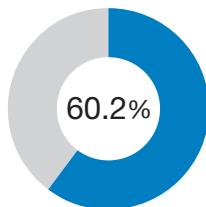
情報関連機器



コンパクトフォトプリンタ
カラリオ ミー[E-150]



ホームプロジェクター
ドリーミオ[EMP-TWD1]



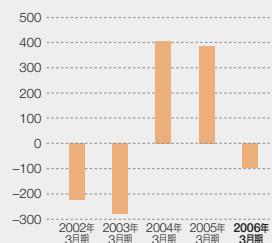
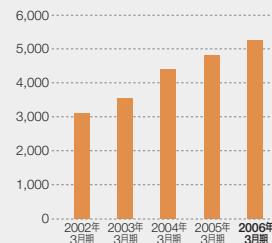
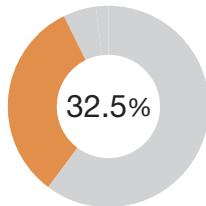
電子デバイス



アモルファスシリコンTFT
液晶ディスプレイモジュール



高温ポリシリコン
TFT液晶パネル



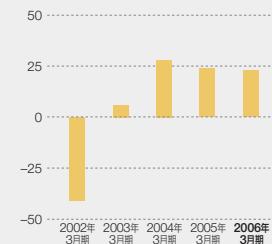
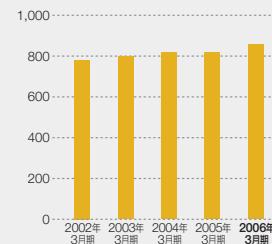
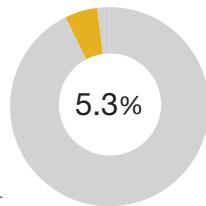
精密機器



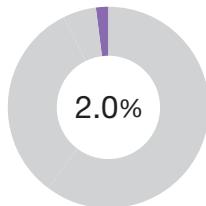
ワールドタイムソーラー
電波時計セイコーブライツ
「SAGZ007」



垂直多関節型6軸ロボット
「ProSix」



その他



* 売上高構成比は、「消去または全社」を除いて算出。

事業内容

- 情報画像事業(インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品など)
- 映像機器事業(液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV液晶モニター、ラベルライタなど)
- その他(PCなど)

- ディスプレイ事業(中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど)
- 半導体事業(CMOS LSIなど)
- 水晶デバイス事業(水晶振動子、水晶発振器など)

- ウォッチ事業(ウォッチ、ウォッチムーブメントなど)
- 光学事業(プラスチック眼鏡レンズなど)
- FA機器事業(多関節型ロボット、ICハンドラなど)

- 胎内育成事業
- グループ内サービス業 など

2006年3月期の主な新商品、開発状況

- 情報画像事業では、逆光や色かぶりなどの人物撮影を自動補正し、好ましい色でプリントできる新画像処理技術、長期保存性能に優れたインク技術、美しい仕上がりの写真用紙の組み合わせで実現される写真プリント「Epson Color」対応のインクジェットプリンタを発売。
- 映像機器事業では、簡単さと手軽さを追求し、DVDプレーヤーとスピーカーを一体にしたホームプロジェクターを発売し、市場で高いシェア*を獲得。

- ディスプレイ事業では、広色域化技術「Photo Fine Chromarich」(フォトファイン・クロマリッチ)を搭載した高精細液晶ディスプレイを開発。
- 水晶デバイス事業では、2005年10月1日より当社水晶デバイス事業と東洋通信機株式会社の統合会社であるエプソントヨコム株式会社が営業を開始。

- ウォッチ事業では、ドイツのJunghans Uhren GmbHとの共同開発により、世界3エリアで受信可能な電波修正ウォッチムーブメントを開発。
- FA機器事業では、高速・高精度小型6軸ロボットのラインナップを強化。

- 胎内育成事業では、新規事業化を目指したさまざまな事業の育成および研究開発を実施(主な研究開発の成果については、11ページ「トピックス」参照)。
- グループ内サービス業では、エプソン向けに各種サービス事業を子会社で展開。

* 各種調査データをもとにエプソン推定

特集：社長インタビュー

エプソンの経営革新

中期経営計画・創造と挑戦1000について

経営の枠組みを変革して、
業績の回復と再成長を目指します。

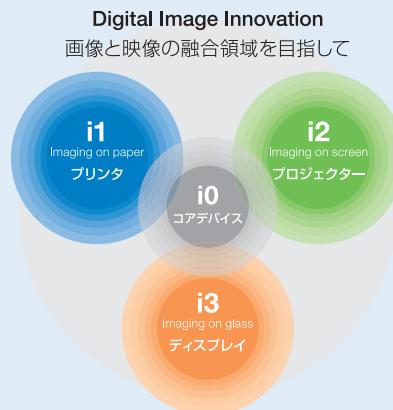


代表取締役社長
花岡 清二

Q1. まず、エプソンが目指す今後の方向性と
新中期経営計画の概要について
教えてください。

エプソンは、2003年に策定した中長期基本構想“SE07”において、i1のプリンタ、i2のプロジェクター、i3のディスプレイによる3i戦略を核としてデジタル・イメージング・カンパニーを目指すことを成長戦略の骨子としました。この方向性は現在も大きく変わっていません。しかし、前中期経営計画“Action07”において定めた、2007年3月期の売上高経常利益率9%以上という目標に対し、2006年3月期の実績は1.8%と大幅な乖離が発生しました。この原因は、エプソンが持つ強みを活かしきれていなかったこと、ビジネスの環境変化への対応力が不十分であったこと、コスト作りこみカや

中長期基本構想“SE07”



短期投資回収力が不足していたことにあると認識しています。このような状況を真摯に受け止め、業績の回復と再成長を目指して新たに策定したのが、エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000です。

新中期経営計画は、経営の枠組みを変革し「経営の革新」を推進することを目指しており、2009年3月期の経常利益1,000億円以上の達成を定量目標としています。この目標を達成するために、(1) 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化(2) デバイス事業構造改革の推進(3) コスト効率の徹底強化(4) ガバナンス体系の変革(5) 企業風土改革と全員による推進、といった5つの中期グループ経営方針を定めました。この方針に基づいて収益体質の基盤強化に取り組みます。

Q2. 「事業・商品ポートフォリオの明確化と強化」について詳しく教えてください。

継続的な収益確保という観点からポートフォリオの見直しをおこない、事業と商品のミッションを明確化、先鋭化しました。これに基づく、インクジェットプリンタ事業および中・小型液晶ディスプレイ事業の戦略についてご説明します。

まず、インクジェットプリンタ事業は、2006年3月期に本体の採算改善の遅れやインクカートリッジの成長率鈍化などにより業績が悪化しました。業績の回復に向け、2007年3月期は体づくりの年と位置付け、採算の厳しい本体についてはプリントボリュームが極端に低いモデルを中心に計画的に出荷数量を絞り込み、量から質への転換をはかります。また、それぞれの販売地域に合った商品ラインナップと価格設定を

エプソンの経営革新 中期経営計画・創造と挑戦1000



中期グループ経営方針

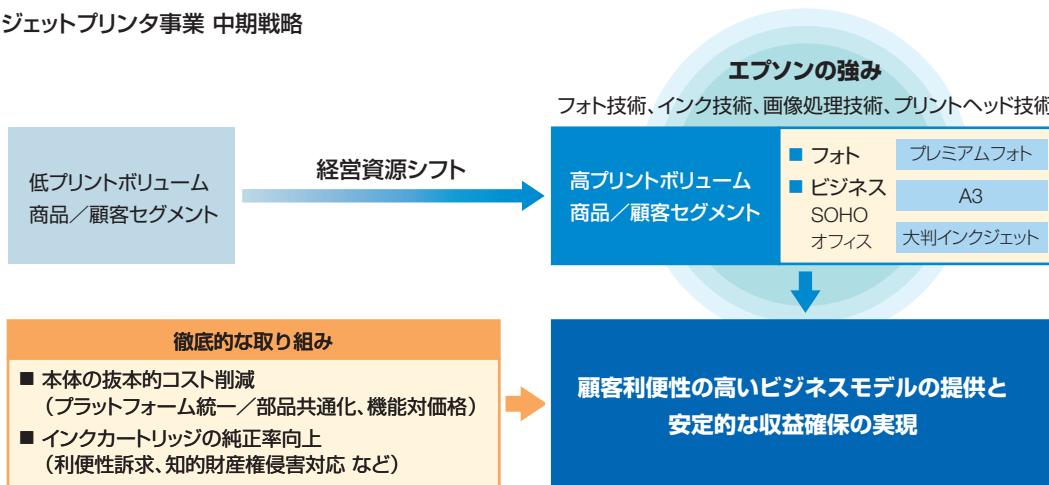
- 1 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化
- 2 デバイス事業構造改革の推進
- 3 コスト効率の徹底強化
- 4 ガバナンス体系の変革
- 5 企業風土改革と全員による推進

柔軟におこなうとともに、販売数量に見合った効率的な生産・販売体制を構築することにより、収益基盤を確実に強化します。中期的には、技術的な強み（フォト、インク、画像処理、プリントヘッド）を活かすことができる、プリントボリュームの多いセグメントへ経営資源をシフトします。具体的には、フォト市場でのさらなるプレゼンスの向上と、耐候性に優れた顔料インクの訴求などによるビジネス用途向けへの販売拡大です。特に注力する商品分野としては、フォトプリンタ、マルチファンクションプリンタ（複合機）、プロ・ハイアマチュア向けのA3機、産業向けの大判インクジェットプリンタなどです。これと並行して、収益改善のための施策に徹底的に取り組みます。本体については、プラットフォームの統一や部品の共通化などを進めるとともに、物流コスト、調達コストなど

を含めたトータルでのコスト削減を進めます。また、ターゲットとする価格に見合った機能の商品設計や、機能に見合った適正な価格設定に取り組みます。インクカートリッジについては、お客様のニーズを取り入れた高機能で使いやすいカートリッジを提供するとともに、エプソンの特許権や商標権の侵害への対応を強化することで、純正率の向上に取り組みます。以上により、顧客利便性の高いビジネスモデルの提供と安定的な収益確保の実現を目指します。

中・小型液晶ディスプレイ事業は、2006年3月期に競争の激化による価格低下により大幅に損益が悪化しました。今後の市場での勝ち残りのために、2007年3月期は、設計から部品調達に至るまでコスト削減を徹底し、事業体質の強化に取り組みます。また、お客様からの要求も価格優先から安定調

インクジェットプリンタ事業 中期戦略

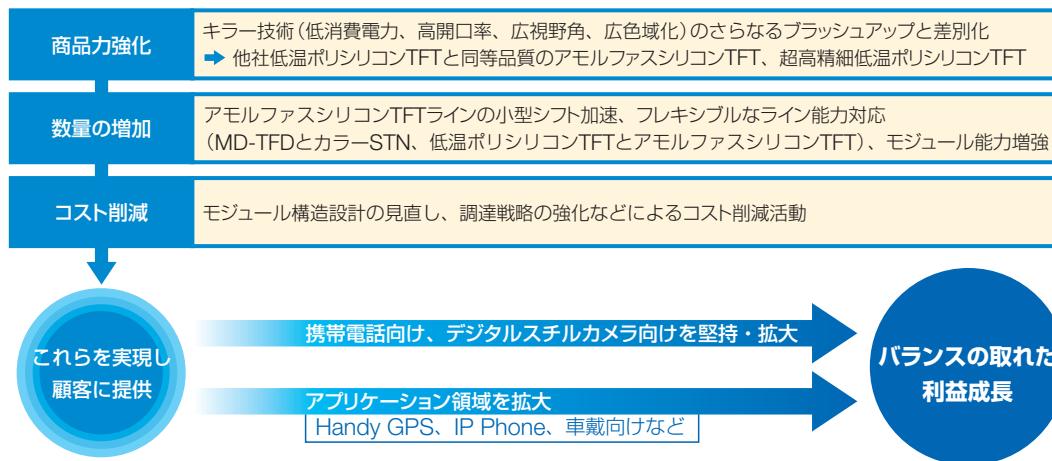


達、高品質へと回帰してきているため、業界トップ水準の品質で大きな需要に安定的に応えられる供給能力を持つことにより、お客様からの信頼の一層の向上を図ります。中期的には、携帯電話、デジタルスチルカメラ向けビジネスにおいては、低消費電力、高開口率、広視野角、広色域化などの差別化技術をさらに磨き上げ、商品力の強化に取り組みます。同時に数量増加を前提とした生産能力の確保とコスト削減により、ビジネスの堅持・拡大を図ります。また並行して、携帯電話向け以外のアプリケーション領域の拡大にも取り組みます。これによって、携帯電話の市況に左右されない安定した利益成長を目指します。

Q3. 「デバイス事業構造改革の推進」について、詳しく教えてください。

競争激化により収益性が悪化している電子デバイス事業について、固定費構造を改革します。固定費の重い半導体事業では、生産拠点におけるラインの統合・再編をおこない、売上高成長がなくても利益確保が可能な体制にすることを決定しました。中・小型液晶ディスプレイ事業では、一部固定資産の減損・廃却処理をおこないました。また、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業では、2007年3月末までに諏訪南事業所の生産ラインの一部を終結し、中期的に生産効率の高い千歳事業所に振り替えていくことを決定しました。以上の諸施策により発生する費用を2006年

中・小型液晶ディスプレイ事業 中期戦略



3月期に特別損失として計上し、電子デバイス各事業の固定費構造改革のスピードを一層早めることとしました。

このほかに実施する全社要員の効率化、情報関連機器事業の欧州エリアの人員削減も加えて、2009年3月期までの3年間合計で640億円の固定費改善効果を見込んでいます。

Q4. 調達コストを中心として 大幅なコスト削減を実施するとのことですが、 達成は可能でしょうか？

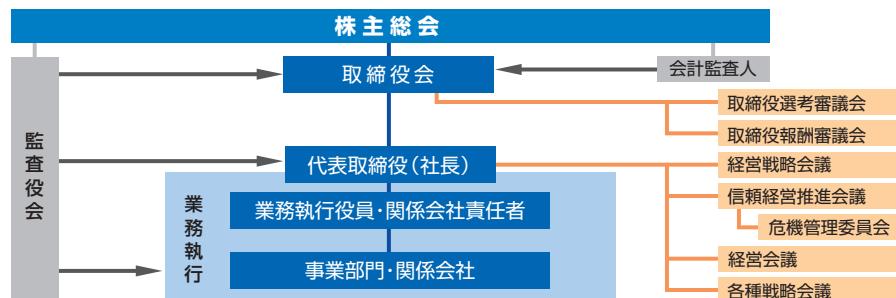
達成可能と考えています。コスト削減については従来から取り組んでいますが、価格低下などの影響により相殺されているのが現状です。市場環境の変化に対応するためには、よりハードルの高いコスト削減に取り組まなければなりません。具体的には設計段階にさかのぼっての調達・物流・Quality Failure (品質面における欠陥)・サービスサポートに関するコスト削減と、国内の生産・スタッフ拠点の集約・統合による効率化を、具体的なアクションプランに紐付けして展開します。

コスト効率化は、内部努力によって確実に利益成長をもたらしますので、全社一丸となって削減に取り組みます。

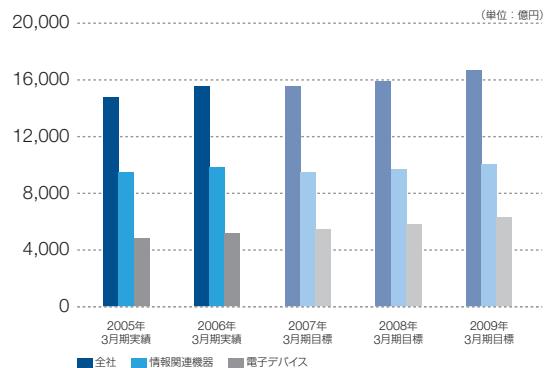
Q5. 「ガバナンス体系の変革」にともない、 取締役の数を大幅に削減する理由を 教えてください。

マネジメント体制の強化と継続的な改革のために、取締役の定員数を現状の25名以内から10名以内へと大幅に削減する定款変更議案を取締役会で決議いたしました。これは、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会での議論をより活発化させ、経営の健全なチェック機能がより発揮できる体制にすることが狙いです。また、業務執行役員制度を導入し、全体の経営・監督をおこなう取締役と、事業部門で業務を執行する業務執行役員とに機能を分離します。さらに、取締役の任期を2年から1年に短縮することで、1年ごとに成果を評価して責任をより明確にし、資本市場からの信頼回復に努めます。

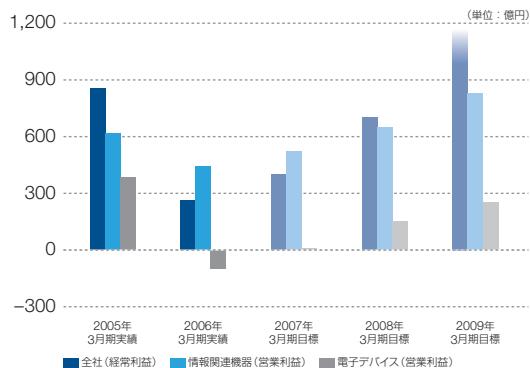
新ガバナンス体系案



売上高



経常利益 (セグメントは営業利益)



Q6. 中期経営計画の業績目標について教えてください。

2009年3月期の売上高目標は、1兆6,700億円です。2007年3月期は前期比ほぼ横ばい、2008年3月期以降は順調な成長を目標としています。経常利益については、すでにご説明したとおり2009年3月期1,000億円以上の達成を目標としています。これに向け、2007年3月期は電子デバイス事業の確実な収益回復により400億円、2008年3月期は情報関連機器事業と電子デバイス事業の双方での利益成長により700億円をそれぞれ目指します。

Q7. 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

中期経営計画で掲げた、経常利益1,000億円以上を確実に達成することが社長である私の責務です。中期グループ経営方針に基づいたマネジメントにより中期経営計画の目標を達成すること、とりわけ1年目の2007年3月期でしっかりと実績を残すことがまさにエプソンが標榜する信頼経営そのものであり、また同時に株主の皆様のご期待に応えることだと認識しています。計画達成に向け、全員がエプソンの原点である「創造と挑戦」の精神に立ち戻り、全社一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

トピックス

有機ELを光源としたプリントヘッドを開発 住友化学株式会社と発光材料を共同開発

エプソンは、有機ELの特徴を活かしたディスプレイ用途以外のデバイス開発にも取り組んでいます。このたび、長年培ってきたプリント技術とディスプレイ技術の融合および住友化学株式会社との超高輝度有機EL材料の共同開発により、各種印刷機向けの新しいプリント技術として有機ELを光源としたプリントヘッド（以下「有機EL方式」という）を世界で初めて*1開発いたしました。また、有機EL方式の開発試作品で印刷テストを行った結果、現在用いられているレーザー方式と同等以上の印字品質を得ることができました。

有機EL方式は、ガラス基板上に直接有機EL材料を塗布することで光源が単一基板に直線性をもって形成され、均一な画像を形成することができます。また、プリントヘッドの薄型化・小型化も可能であると考えられます。

近年、印刷機市場では、小型化、高解像化、高速化、カラー化のニーズが高まっています。有機EL方式を、このニーズを実現するための有望な技術と位置付け、実用化に向けて研究開発を加速してまいります。

*1: エプソン調べ



開発試作品イメージ

フレキシブルTFT-SRAMの 開発に成功

エプソンはかねてから低消費電力、省スペースの電子デバイスを開発してきましたが、その究極の姿として、薄く、軽く、そしてしなやかに曲がるフレキシブルデバイスの研究開発に注力しています。こうしたなか、世界で初めて*1フレキシブルTFT-SRAM*2（16kビット）の開発に成功いたしました。また、今回の試作品では、SRAMを構成するのに必要なすべての回路ブロックを1チップ上に形成することにより、高速安定動作、低電圧駆動を実現することができました。

フレキシブルTFT-SRAMは、丸められるディスプレイや電子ペーパーといった、形状を自在に変えることのできる電子機器を実現するための重要な構成要素になると考えられます。今後も、これまでに蓄積した独自技術の強みを活かし、各種フレキシブルデバイスの実用レベルでの技術確立を目指して研究開発を継続してまいります。

*1: エプソン調べ

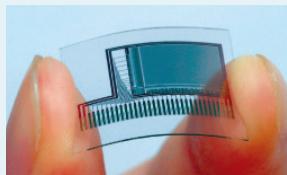
*2: TFT=Thin Film Transistorの略。

薄膜状のトランジスタで液晶パネルなどの駆動素子として使用される。

SRAM=Static Random Access Memoryの略。

記憶保持のための動作を必要としない記憶素子の一種。

高速で動作し、データへのアクセスが速いという利点を持つ。



フレキシブルTFT-SRAM

環境活動

ベルマーク運動と連携し、 使用済みカートリッジの回収率を大きく向上

エプソンは、限りある資源の節約と環境負荷低減が企業の責任であると考え、使用済みカートリッジ*を回収・リサイクルして徹底的に再資源化を進めています。

これまで、エプソン製品を取り扱う販売店に設置した回収ポストによってカートリッジ回収に積極的に取り組んできましたが、回収率をさらに高めるため、2004年6月より財団法人ベルマーク教育助成財団（以下「ベルマーク財団」という）が推進するベルマーク運動と連携した新たなシステムを設け、回収活動を推進しています。

エプソンが考案した新システムは、(1) エプソンのカートリッジ回収センター（以下「回収センター」という）が、回収活動への協力を表明した学校に対して専用の回収箱を送付し、学校や生徒の家庭から出る使用済みカートリッジを集めてもらう、(2) それを回収センターが回収し、集まったカートリッジ数を計算して点数証明書を学校に送る、(3) 学校がこ

の証明書をベルマーク財団に送ると通常のベルマークと同じ扱いで学校に還元される、という仕組みです。

このシステムは、最初の1年で幼稚園・小学校・一部の中学校を合わせ約6,000校の参加を得て一気に立ち上がり、2005年12月末には参加校数が7,300校に達しました。今後も参加校数の倍増を目指し、積極的に活動を推進していきます。

また一方で、学校が主導となって地元のスーパーなどに手作りの回収ポストを置き、学校を経由してベルマーク運動に参加するといった地域ぐるみの回収活動も行われています。地域社会との信頼関係に基づくカートリッジの回収が軌道に乗れば、地域への貢献という新たな広がりも期待できます。

エプソンは、これからも新たな取り組みに積極的にチャレンジし、継続的な環境負荷低減活動を推進してまいります。

* 対象となるカートリッジ:
インクジェットプリンタ「カラリオ」、大判インクジェットプリンタ「マックスアート」などの使用済みインクカートリッジ
レーザープリンタ「オフィリオ」の使用済みトナーカートリッジ

エプソンのベルマーク運動の流れ



グローバル事業展開



■ 本社および主な事業所

本社	本店
広丘事業所	松本南事業所
島内事業所	諏訪南事業所
千歳事業所	富士見事業所
酒田事業所	日野事業所
塩尻事業所	松島事業所

■ 国内関係会社 33社

エプソン販売株式会社
エプソンドIRECT株式会社
三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
エプソントヨコム株式会社
東北エプソン株式会社
オリエント時計株式会社

他 27社

■ 海外関係会社 86社

統括会社

U.S. Epson, Inc. (地域統括)
Epson Europe B.V. (地域統括)
Epson (China) Co., Ltd. (地域統括)
Epson Singapore Pte. Ltd. (地域販売統括)

販売拠点

Epson America, Inc.
Epson (U.K.) Ltd.
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.

生産・開発拠点

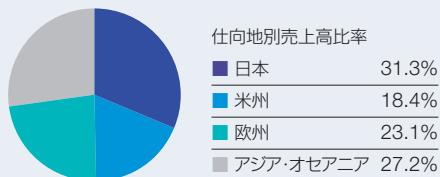
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
P.T. Indonesia Epson Industry
Suzhou Epson Co., Ltd.

他 76社

(2006年3月31日現在)

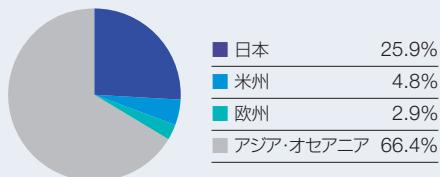
■ 連結売上高に占める海外売上高の割合

(2005年4月～2006年3月の12ヶ月通算)



■ 所在地別従業員数の割合

(2006年3月31日現在)



会社情報

■ **本社** 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL：0266-52-3131(代表)

■ **本店** 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL：03-3348-8531(代表)

■ **資本金** 532億4百万円

■ **創立** 1942年5月18日

■ **従業員数** (2006年3月31日現在)

連結：90,701人
単体：12,414人

■ **グループ会社数** (2006年3月31日現在)
120社(当社を含む)

国内：34社
海外：86社

■ 主要事業

- 情報関連機器事業 (各種プリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PCなど)
- 電子デバイス事業 (中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高圧ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器など)
- 精密機器事業 (ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、多関節型ロボット、ICハンドラなど)
- その他の事業 (胎内育成事業、グループ内サービス業など)

■ **ホームページアドレス** <http://www.epson.jp>

■ **役員一覧** (2006年4月1日現在)

取締役会長 (代表取締役)	草間 三郎	取締役	橋爪 伸夫
取締役副会長	服部 靖夫		平野 精一
取締役社長 (代表取締役)	花岡 清二		碓井 稔
取締役副社長 (代表取締役)	木村 登志男		内田 健治
	(代表取締役)		丹羽 憲夫
			濱 典幸
専務取締役	両角 正幸	取締役相談役	安川 英昭
常務取締役	大月 康正	常勤監査役	大前 昌義
	赤羽 正雄		木代 俊彦
	矢島 虎雄	監査役	山本 恵朗
	久保田 健二		秋山 富一
	小松 宏		石川 達哉

株式情報

■ **株式の状況** (2006年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	607,458,368株
発行済株式の総数	196,364,592株
株主の総数	53,720人

■ **大株主の状況** (2006年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,401	6.31
服部 靖夫	7,144	3.63
服部 禮次郎	7,060	3.59
第一生命保険相互会社	6,240	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,214	3.16
セイコー株式会社	6,145	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	6,130	3.12
服部 敬	5,499	2.80

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■ **株主メモ** (2006年3月31日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和 3-3-5

Tel: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>



この株主通信は再生紙および大豆油インキを使用しています。